

討論

質問

イスラム世界を理解する上で基本的な質問になるが、シスタニ師の立場については興味深くうかがった。シスタニ師の立場は積極的不介入であり、聞かれたら答えるという立場とは、すなわち彼は法の解釈をしているのであって、政治家ではないという立場であることが理解できた。しかしならシスタニ師は非常に大きな政治的プレゼンスを持っている。とすれば、暫定政権でも、未来の正式な政権も、シスタニ師との関係は扱いが難しい問題になると思われる。どのような関係になるのだろうか。

酒井

イスラム法学者 = 宗教指導者であり、政治不介入派、介入派ともに共通しているのは、イスラム法学者の役割には行政への関与はない。行政サービスについては特にだれが行っても構わないという発想である。法学者であることが一番重要なのであり、今現在行われている行政、政治など、一般的社会を成り立たせるために必要な様々な手法がイスラム法的に正しいか正しくないかを判断する。それだけがイスラム法学者の役割なのである。

そこから始まり、もっと積極的によりよい社会、よりよい国家にしていくために、積極的に自分から法判断を示していくべきだと考える学派もいる（ホメイニ師など）。自らが法判断が一番よく解っているのであるから自分が国家の頂点に立つ、つまり自分が統治するのが法的に一番正しい政権であるはずだという考えである。一方シスタニ師はアドバイザーである。例えばシスタニ師のホームページなどを見ると、信徒の質問を聞くことが彼の仕事であることがわかる。先ほど裁判長だと申し上げたが、常に彼に寄せられる係争事に対して判断を下すことがシスタニ師の役割である。平時に彼に寄せられる質問は、お祈りの仕方をどうすればよいかなどもある。

一番典型的な例は、シスタニ師の前の指導者だったホイ師の場合だが、例えばイラクがクウェートに侵攻し、様々な物品を略奪し、それがイラクの市場に流れた。これに対して信徒は、クウェートから盗ってきたものを売買するのは合法かどうか、その土地の指導者ホイ師に問うのだが、彼は犯罪行為として盗品を売り買いしてはならないという法判断を下す。それは一方でクウェート侵攻は盗みであることを裏付け、法判断はきわめて政治的な意味合いを持つことになった。

もちろん政治参与派の法学者からすれば、クウェートから略奪するのは犯罪だということからさらに進んで、政策の転換を訴えるなどの発言もできるが、最低限の法判断しか行わないのがシスタニ師の位置づけである。逆に周りの政治家がシスタニ師に何か政治的な発言をさせようとする政治的な駆引きは通用しないのである。

本年 3 月のイラク基本法の問題の時も、基本法をシスタニ師は認めなかったわけだが、基本法を発布する前にシスタニ師が NO と言うか、後に言うかという時間的な駆引きは有

り得た。それでも、内容自体にはいわゆる政治の場面には乗らない類の発言になる。

質問

添付資料の「イラク国内世論調査 (Oxford Research International)」について、これらの回答は質問文にかなり影響されるものと思うが…。サーベイでどのような方法がとられたのだろうか。

酒井

たとえば、ある回答では「民主主義」と「強い指導者」というのが、将来のイラクの体制として賛成できるものとして上位 2 項目に挙がっている。他の設問に対する回答と併せて見ると、イラク人はこれらの言葉を二律背反的なものとは思っていないことがわかる。ただこういう風に質問されたら、イラク人はどう答えてよいか分からないだろうというような質問は確かにいくつかあった。

質問

今日はあえて部族についての話は取り上げられなかったが、部族というものをイメージするために 2 つの方向から伺いたい。

1 つは、部族がどういう機能を果たしているのか。例えば、社会福祉的な、あるいは行政の機能を代替しているのだろうか。だとすれば、それはフセイン体制下ですでにやっていたことの延長なのか、あるいは、今まさに宗教界が壊れた既存の秩序を代替しているのと同じような意味での代替なのか。また、これと同じような現象はフセイン体制下で既にあり、今もこれが続いているということなのか。

2 点目は、宗教的要素と部族との間に何らかの関係があるとすれば、シーア派地域とスンナ派地域において部族の意味は異なるのか。

酒井

まず部族という言葉について述べれば、アラブにおける部族集団とは、基本的には共通の先祖を持つと考えている一種の親族ネットワーク、「家」組織である。民族の範囲よりは小さい。だが、アフリカなどで「部族」と呼ばれている集団のような言語の違い、慣習の違いはない。専ら共通の祖先伝説によってかなり具体的に迎れる部族もあれば、あくまで伝説にとどまる部族もある。それによって部族の大小も決まってくる。英雄伝説であるから、もしサダム・フセインという人物が出てきたならば、サダム・フセインを頂点とする、あるいはそこから何代かさかのぼったグループを 1 つの部族として認知して、社会的に積み上げられていくものである。従って大変流動的なものである。

このようにいわゆる血縁にもとづくネットワークで成り立っている部族のなかには、100 万から 200 万人近くからなる集団もあれば、数千人の小さな親族集団もある。中東のペル

シャ湾岸地域のクウェート、アブダビ、ドバイなどエミレート（首長国）は、基本的にはそうした部族の集団、いわゆる部族連合が1つのアミール国（エマール）として独立に至ったという経緯がある。イラク国内でも世が世であれば首長国の首長となるべき大きな部族長もいる。こういったことからもお解りのように、一種自立的な社会政治集団である。

単に1つの親族ネットワークだけで纏められているものではなく、大きくなればなるほど契約関係によって他の中小部族を同じ部族連合の中に組み込み、かつてはむしろ政治集団として役割を果たしてきた。

また、遊牧部族出身の部族が多いことから軍事集団でもあり、部族長は軍事指導者でもあった。いわば多くの物を定住農村から略奪し、その略奪品を部族民にいかにも多く分け与えられるかというのが、伝統的、前近代的な部族リーダーの役割であり、そういう意味で一個の独立的な政治軍事的な集団として機能していた。当然のことながら、そうした部族集団の中に定住農村などが出てくると、農村地域に対して庇護しつつ収奪するというように、軍事集団と農村との相互依存関係のなかに部族集団の首長国的な自立性が保たれてきたわけである。湾岸諸国はそれがそのまま大きくなり国として固定化されたが、イラクの場合は部族集団を取りまとめて、イラクという人工的な国家を設立したので、基本的にはバグダッドを中心とし、行政、軍事機能など全て中央集権となり、地方の部族勢力は解体された。

イラクの場合1940年代頃までには、軍事指導者としての部族長、軍事的経済的自立集団としての部族はほとんど解体され、小さいものであれば冠婚葬祭にだけ集まる日本の親族集団と同じようになってしまい、あるいは、農村に定住したものは地主として機能している。部族民を小作化して、部族長が大地主になるといったように、いわゆる地主小作関係に変化していった部族集団も多かった。また、彼らの持っていた軍事力は、国家建設の過程で30年代から50年代にかけて全て刀狩によって中央軍に奪われた。

問題なのは、湾岸戦争以降フセイン政権の中央集権の力が非常に弱まり、特に地方における治安維持ができなくなったことから、かつて解体されたはずの部族的なネットワークをむしろ積極的に支配構造の末端として使おうとしていたことである。フセイン政権の頃にはそれをただ治安維持の末端に使う程度でしかなかったが、イラク戦争後、一部エリアを支配する軍事的政治的な自立的集団として部族が再活性化していく。そのため武装勢力とはいうものの、部族民としての一般住民と武装勢力をどこまで切り分けることが可能なのかという難しい問題が残る。ファルージャは基本的に農村地域で、まさに小作化した農民が再び銃をとり、部族が軍事集団として機能している状況ではないかと思われる。中央の国軍と中央政府の行政サービスが崩壊しているが故に、地方が自立化し、かつての部族ネットワークが再び蘇っているが、これもまた一時的なものであり固定的な状況ではないと思われる。

宗教的な要素との関係では、1920年にイギリスの委任統治に反対した時に暴動があり（1920年暴動）、この暴動の時、まさに部族と宗教勢力が完全に合致した形で反英抵抗運

動が組織化されたという典型的な例である。部族は軍事集団ではあるが、イデオロギー性は全くない。親国家的にもなり、反中央的にもなりうる。

1920年の反英暴動は、まさに宗教指導者が、イギリスの占領軍は非合法である、という法判断を下した結果、1つの宗教的なイデオロギーによって結束し、大きな反植民地運動の流れを作っていた。ただこれも、イギリスの委任統治下でしばらく時間を経ると、部族民は地主 - 小作関係に変わっていきっていくので、土地制度を通じてイギリスが部族長を懐柔していく過程で、部族長は国家追従型で保守的になっていく。宗教界がいくら旗を振っても踊らない部族になっていくようなこともあった。こういった状態は非常に流動的であるが、宗教と部族が合致した時は大変大きなダイナミズムを持つと言われている。

質問

旧体制の性急な解体により中間層を壊してしまい、それが今の状態を導く一因になったということだったが、これはアメリカの占領政策が稚拙すぎたためか、あるいはアメリカは正しいシナリオを持っていたが、結局今の状況を導くことになってしまったのか。もし後者の場合はなぜそうなったのか。

酒井

アメリカが問題の大きさと、どこまで配慮すべきかを充分把握していなかったということがまず挙げられる。ただ、1つ言われているのは、2003年の5月1日に一応、戦争終結宣言はされたが、それ以降しばらくの間、旧政権の閣僚は排除するとしても、各省庁のバアス党员に対してはそれほど大きな排除はなかった。復興への効率性の面から、既存の人材を使おうとするアメリカ側の計画はいくつか見られた。

むしろ意外だったのは国民の方の側の反応であった。特にクルドやシーア派の間では、これを革命だととらえる認識があり、バアス党政権を転覆させ、新たに自分たちが政権をとるのだという意識が非常に強かったため、アメリカが経済的な効率性を考え、旧政権から継続的に使用したいと思う人材に対しても、住民の間から非常に強い反発が出て彼らを追い出さざるを得なかった。従って、アメリカは旧体制の人材を追放した場合に大変な混乱が生じることを全く分かっていなかったのではなく、ある程度わかっていたが、現場状況が制御不能な形で動いてしまったという状況がある。

イラク人がよく言うように、誰が良いバアス党员で誰が悪いバアス党员かをその場で瞬時に判断して人事ができる人が最初から来ていれば多分問題なかっただろう。しかし誰もそのようなことはできない。

質問

今回の報告では触れられていないが、資金面はどうなっているのか？さきの人質事件でも、多くの人々が誘拐された。資金がなければそのようなことはできないし、武装勢力がア

アメリカと戦うにも資金が必要だ。以前ニュース・ウィークなどの記事で、モスクに資金が集まり、それを巡ってシスタニ派とサドル派が争ったという記事を読んだが、実際に資金を持っているのはどこなのか、なかなか報道では見えないのでその辺を伺いたい。

酒井

イラク国内に関しては、どこからあのように大量の武器が出てくるのか。これは多分買っているのではなく、もともと持っていたものだと思う。

イラク軍は40万人の兵員を抱えるほど大きかったが、イラク軍を解体した時に、解体してから武器の回収をしようとしたため、1つも集まらなかった。このことは大きな問題として指摘されている。

もともと、フセイン政権の末期から地方の部族勢力は一定の治安維持を任されてきたため、かれらはむしろ堂々と武器弾薬を持たされていた。武器を海外から買ってこなければならぬほどではなく、フセイン政権の時に軍が持っていた武器が一斉に抵抗勢力に流れて使われているという方が現状だと思う。

確かに、資金の供出者が最初から軍事目的で使うことを想定していなくても、宗教的な名目で集められた資金が宗教ネットワークの中で最終的にビン・ラーディンのような武闘派に流れていくことがケースとして数多くある。

質問

アメリカに対する非難があるが、アメリカ人としては「ブッシュ政権」とするほうがより正確だと思う。

ブッシュ政権というと、国務省、国防総省がいろいろ報告書を作ったが、発生した事件はほとんど全部わかっていた。しかしブッシュ政権は聞き入れなかった。それには少なくとも二つの可能性がある。一つはこの戦争を始めるために世界を誤魔化した。あと一つは自らを誤魔化したのだが、両方とも実際にそうだった気がする。

具体的な質問としては、今日の報告資料のOxford Research Internationalの世論調査を見ると、「だれを（国民の指導者に）すべきではないか」という質問項目で最もポイントが高いのがチャラビである。新聞などを見ても、かなり以前からチャラビはそれほど信頼するに値しない人物なのではないかと感じていたが、チェイニーなどは本当にチャラビを支持しているのだろうか。なぜ、このような人物を支持したのだろうか？

酒井

パウエルが何度もチャラビを切ろうとし、国務省は何度も資金を止めている。これは戦争前からである。国防総省のウォルフピッツやその周辺のごく少数のサークルだけが湾岸戦争以降チャラビを使ってきた。国務省では相手にせず、ホワイトハウスの中でも評判は悪かったのにもかかわらず、それが最後の最後までいまだに使われ続けているということこ

ろは大いなる謎である。

返答

ブッシュというより、正確に言うとチェイニーによる支持であろう。最終的な判断はもちろんブッシュだが、その前段階での分析はチェイニーとその周辺である。彼らが本当にチャラビを信用して使っているのか？私にもよくわからない。

私がこの戦争に反対したのは、サダム・フセインが良いか悪いか、大量破壊兵器が存在するかもしれないかという問題よりも、アメリカがこの国を治める決心と能力がない、と判断したためである。このような判断は私一人にとどまらない。チェイニーは愚かではない。しかし誤った方向に進んでいる。

司会

一つ重要な問題として今日の報告の中で繰返されているのは、アメリカの持つイラク社会に対する認識と、イラクの現実とは常にずれていることである。

ところがアメリカの場合はその誤った認識に基づいて行動し、たとえば、ファルージャに対して強い警戒、不信をもって行動することによって、それが反発を生み出し、さらにそのように誤った認識が、現実をもって再確認されていくというプロセスが連鎖しているようである。

私からの質問としては、イラクの場合、ブッシュ政権の認識を裏切って、アメリカの先入観通りの行動をしないことによって、先入観が現実によって裏切られていくパターンは考えられないか。または先入観を修正していくという態度はありえないか？つまり、抵抗よりむしろ行動を抑制するとか...

酒井

多少はあるかと思われる。例えば、さきの世論調査では意外にも、イラクの経済開発にどの国が最も役割を果たすべきかという問いには、アメリカと答える人が多く、また、今回の連合軍による戦争は正しいものであったとし、また、連合軍の戦争はイラクを解放したと答える人達がいることからもうかがえる。つまり、最初から対峙状況で行くわけにはいかないのだという認識はある程度あった。この状況の中でやって行くしかないという前提でこの回答があるのだと思う。その意味では行動を抑える意識は一定程度あるということができ、それがなければ事態はもっとひどくなっているだろう。

ただ、それが大きな政治的な流れ、社会層の一定の部分を抑えるようにはなっていない。とはいえ、市評議会、地方の行政母体などに参加する、あるいは新しいイラク軍や警察を立ち上げてそこに参加を表明している層は、この分類に属する集団になると思われる。それが全体のなかでどのような位置付けになるかはまだ見えてこない。

質問

治安を安定させるためには政治政党、法治政治、軍や警察を何らかの形で再構築するしかない。制度を残して人を変えるか、人と制度を両方変えるか。官僚機構を再構築するため対立がどの程度あるのだろうか。

報告ではイスラム政党は一時的なものであると見ているようである。すると、実際選挙で有権者を組織化し、統治をするための政党は、組織としてどういうものができつつあるのか。なぜイスラム政党が一時的でなければならないのか。

付け加えれば、戦後統治には血が流れすぎているように思われる。報告では宗派ごとに占領方法が異なるということだった。どう違うのか、あらためて伺いたい。

酒井

これまでのフセイン政権時代にある程度使われていた官僚の中堅から下をそのまま生かして行政機能の立て直しを図ろうとしたとき、一番ぶつかり合うのは亡命イラク人を中心とした政党との関係である。地元住民としては、これまで自分達こそが市役所の役人として役目を果たしてきたのだが、パージされ、他の地方あるいは外国から来た人が役人としてアメリカの言いなりになっている。これに対して地元住民でもじゅうぶん行政を行えるのだと反発しているのが現状である。今後何を母体として官僚機構を立ち上げていくかについては、基本的に旧バアス党なりフセイン政権の頃に抑圧機関にいた人は別にして、ある程度の実務能力のある官僚組織をそのまま生かすということであれば、少なくとも地元にとって大きな問題にはならない。

シスタニ師のようなイスラム法学者が、米軍とサドル派の軍事的な衝突に関する法判断で述べた表現として興味深かったのは、アメリカがブラディーな形でナジャフを包囲していることへの非難の他に、アメリカとかサドルという固有名詞は出さないが、今の混乱状態によって行政サービスに従事するイラク人が安心して行政事務に就けなくなり、最終的に住民の生活の障害になっているがそれはけしからん、と言っていることである。このロジックは大変面白く、行政を握るのは親米系か反米系かを問わないが、コンスタントに行政サービスが住民に与えられなければならないのであり、そういう環境を維持することが最も重要なのだ、ということなのである。こういった意味では、官僚機構と地元の自立的な関係はそれほど対立的ではないといえる。

二つ目の質問に関しては、たとえば国連のブラヒミ案が、最初の実務から整え、行政を立て直し、政治プロセスは後回しと述べていることなどは、イスラム政党の台頭は一時的にとどめておくべきだという考えが存在すると判断できる背景になるかと思う。今の時点で実際にイラク国内の社会状況を反映できる政治政党はない。海外にいた亡命政党がイラクに帰ってきてても、イスラム政党だけが唯一、国内基盤とのパイプを持っている。それしか使えるパイプがないために一時的にイスラム政党の勢力が強くなっているという状況にある。

なぜ一時的なのか。住民はイスラム政党が掲げている党の綱領やイデオロギーを支持してそれぞれの政党を支持しているわけではない。つまり世論調査結果を見ても解るが、宗教指導者による政府やイスラム国家を望むという数字は相対的に低い。住民の大半がイスラム国家を望んでいるような状況にはないわけだが、おそらく今の環境からすれば、ダアワ党、SCIRI、イラクイスラム党など、最終的にイスラム国家を構築することをイデオロギーとして掲げる政党が票を取ることは明らかである。

従って、はたしてどこまで党の綱領が社会的に浸透し、支持されているのかということが問題になる。こういった意味で一時的であるとした。イスラム政党は一定の社会基盤はあるとしても、少なくとも今は実力以上に過大に評価されている。

スンナ派とシーア派地域で占領体制が違うということについては、これはまさに物理的な意味である。モスクの周辺からどれだけ離れて統治しているか、それとも近接して銃を構えているかという違いである。先ほど申したように、シーア派地域である南部のバスラ周辺は、イギリスは意図して、あからさまに見えないような占領の方向で行こうとした。それに対して、米軍の発想の中にはスンナ派地域は厄介であるという意識が強くあった。実際にも、ティクリート辺りではフセイン政権の残党が籠って戦っていたため、アメリカは、スンナ派地域では抵抗勢力を根こそぎ引きずり出さなければ掃討はできないという経験をしてしまった。ティクリートのようにフセイン支持者の核となる地域と、それ以外のスンナ派の地域を同一視し、なべて中部地域全体にティクリート型の激しい掃討作戦で押さえつけた。これらが占領形態の違いとして表れたのだらうと思われる。

質問

国連の問題について伺いたい。資料の世論調査結果でも、「どの国が最もイラクの経済開発に役割を果たすべきか」という問いには、国連は最低であり、「将来のイラクの体制として賛成できるもの」として、国連移行政府は上から5番目になっている。最低のCPAより、辛うじて上という程度である。いずれにしろ国連に対する期待が低い。これは言うまでもなく湾岸戦争以来10年間にわたり国連がイラクに対して制裁を行ってきたという問題が非常に大きくかかっているのではないかと憶測される。しかし現在の米英軍を中心とする占領よりは国連のほうがましではないかという議論がなされてきて、レッサー・イーブル（より少ない悪）で始まっている話ではある。ただこのことが果たして、国連ならば明確に望ましいものなのか私自身疑問であり、それが本当にイラク側から見たときに国連が、どの程度イラクの復興あるいは新体制形成に意味を持つのか、あるいは少なくともイラクの人々にとってどの程度の意味を持つと考えられているのか。何か示唆を頂きたい。

酒井

確かに、国連の役割に対して過剰にイラク人が期待をしていないということが非常に良くわかる数字である。経済制裁をかけてきたのが国連であるということに対する反感もさ

ることながら、イラク人の意識の中では、国連は完全にアメリカと同一視されている。要するに都合が悪くなればアメリカは国連に頼り、国連のカバーの下で、結局は同じことをしてくるのだという認識は非常に強くある。他の回答と参照してみると、イラクの人々は国連を信頼はしているが、しかし、実際は国連独自のことはできないだろうと思っている、と纏めることができるのではないかと考える。また、「イラクの経済開発に役割を果たすべき国」については、国連が最低になっているというより、自由回答であることから多数他の国が挙がっている中でのものであるため、3位のフランス以下は大体同じようなものと捉えられる。ここでアメリカが最も上位なのは、事後の責任をとってほしいという期待の表れなのかもしれない。または国連と日本に丸投げして逃げるのはけしからんというくらいの期待が示されているものと思われる。その意味では、どれだけアメリカと違う路線を示せるかがこれからの国連の課題だと思う。繰り返しブラヒミがファルージャで起こっていることを非難し続けるのは、確かに一つのアピールなのだと思う。ただ彼自身はアルジェリアの非常に世俗的な官僚の代表者であるため、フセイン政権とイメージ的にダブるものがある。国連がブラヒミを使って、しかもバアス党の官僚層を呼び戻すという話になると、フセイン政権の再来のようなイメージが出てきてしまい、これもまた抵抗感があるのだろう。どのようにイラク人の認識を変えていけるような戦略が取れるかは難しいところだと思われる。

< 記録：飯窪秀樹 >